

議案第7号

令和7年度大網白里市病院事業会計補正予算(第2号)

(総則)

第1条 令和7年度大網白里市病院事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和7年度大網白里市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のように補正する。

		(既決予定数)	(補正予定数)	(計)
(2) 年間患者数	入院年間延患者数	28,105 人	△ 1,095 人	27,010 人
	外来年間延患者数	68,882 人	△ 1,095 人	67,787 人
(3) 一日平均患者数	入院一日平均患者数	77.0 人	△ 3.0 人	74.0 人
	外来一日平均患者数	284.6 人	△ 4.5 人	280.1 人

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 病院事業収益	2,851,863 千円	98,727 千円	2,950,590 千円
第1項 医業収益	2,537,894 千円	37,979 千円	2,573,873 千円
第2項 医業外収益	313,966 千円	60,748 千円	374,714 千円
支 出			
第1款 病院事業費用	2,848,851 千円	101,739 千円	2,950,590 千円
第1項 医業費用	2,830,215 千円	102,622 千円	2,932,837 千円
第2項 医業外費用	13,633 千円	△ 883 千円	12,750 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額48,845千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金をもって補填するものとする。」に改め、予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	77,353 千円	62 千円	77,415 千円
第1項 出 資 金	50,000 千円	17,562 千円	67,562 千円
第5項 公 営 企 業 債	24,600 千円	△ 17,500 千円	7,100 千円
支 出			
第1款 資本的支出	139,365 千円	△ 13,105 千円	126,260 千円
第1項 建設改良費	32,198 千円	△ 13,105 千円	19,093 千円

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
一般廃棄物収集運搬業務	自 令和 8 年度 至 令和 10 年度	千円 3,011	自 令和 8 年度 至 令和 10 年度	千円 3,354

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械 整備事業	千円 24,600	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還期間の短縮並びに低利債への借換えをすることができる。	千円 7,100	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還期間の短縮並びに低利債への借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条中、(1)職員給与費の額「1,509,791千円」を「1,490,791千円」改める。

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条中、「155,795千円」を「233,493千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 予算第11条中、たな卸資産の購入限度額「687,000千円」を「808,600千円」に改める。

令和8年2月20日 提出

大網白里市長 金坂 昌典

令和7年度大網白里市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
¹ 病院事業収益			2,851,863	98,727	2,950,590
	¹ 医業収益		2,537,894	37,979	2,575,873
		¹ 入院収益	1,339,148	△ 163,483	1,175,665
		² 外来収益	983,731	△ 15,340	968,391
		³ その他医業収益	215,015	216,802	431,817
	² 医業外収益		313,966	60,748	374,714
		² 補助金	182,941	65,645	248,586
		³ 一般会計負担金	82,724	17,984	100,708
		⁴ 国保会計繰入金	1,440	560	2,000
		⁵ 長期前受金戻入	34,690	△ 22,441	12,249
⁶ その他医業外収益		12,160	△ 1,000	11,160	

支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
¹ 病院事業費用			2,848,851	101,739	2,950,590
	¹ 医業費用		2,830,215	102,622	2,932,837
		¹ 給与費	1,509,791	△ 19,000	1,490,791
		² 材料費	708,600	100,000	808,600
		³ 経費	514,344	21,622	535,966
	² 医業外費用		13,633	△ 883	12,750
		¹ 支払利息及び企業債取扱諸費	2,689	317	3,006
⁴ 看護師養成費		3,600	△ 1,200	2,400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
¹ 資本的収入			77,353	62	77,415
	¹ 出資金		50,000	17,562	67,562
		¹ 出資金	50,000	17,562	67,562
	⁵ 公営企業債		24,600	△ 17,500	7,100
		¹ 公営企業債	24,600	△ 17,500	7,100

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
¹ 資本的支出			139,365	△ 13,105	126,260
	¹ 建設改良費		32,198	△ 13,105	19,093
		² 備品購入費	26,936	△ 13,105	13,831

令和7年度大網白里市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 214,752,000	有形固定資産の取得による支出	△ 11,924,000
減価償却費	96,078,000	国庫補助金等による収入	2,000
固定資産除却費	1,000	国保会計繰入金による収入	2,750,000
引当金の増減額	3,223,000	寄附金による収入	1,000
長期前受金戻入額	181,472,875	リース債務支払による支出	△ 4,782,500
受取利息及び受取配当金	△ 10,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,953,500
支払利息	3,006,000		
未収金の増減額	4,376,841	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額	△ 117,358,161	建設改良等の企業債による収入	117,200,000
たな卸資産の増減額	1,000	建設改良等の企業債償還による支出	△ 97,167,000
小計	△ 43,961,445	他会計からの出資による収入	67,562,000
		財務活動によるキャッシュ・フロー	87,595,000
利息及び配当金の受取額	10,000		
利息の支払額	△ 3,006,000	資金増加額	26,684,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,957,445	資金期首残高	258,509,265
		資金期末残高	285,193,320

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員		167(2)	202,613	559,762	449,958	1,212,333	204,077	1,416,410	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		167(2)	202,613	559,762	449,958	1,212,333	204,077	1,416,410	
補 正 前	損益勘定支弁職員		174(2)	215,613	556,762	453,958	1,226,333	209,077	1,435,410	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		174(2)	215,613	556,762	453,958	1,226,333	209,077	1,435,410	
比 較	損益勘定支弁職員		1	△ 13,000	3,000	△ 4,000	△ 14,000	△ 5,000	△ 19,000	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		1	△ 13,000	3,000	△ 4,000	△ 14,000	△ 5,000	△ 19,000	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当
	補正後	10,219	30,017	11,855	72,491	0	9,796
	補正前	10,524	24,728	12,568	75,565	0	10,430
	比 較	△ 305	5,289	△ 713	△ 3,074	0	△ 634
	区 分	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	地域手当	初任給調整手当	その他
	補正後	5,764	10,761	158,362	28,935	23,089	88,669
	補正前	6,746	10,663	162,442	33,819	21,793	84,680
	比 較	△ 982	98	△ 4,080	△ 4,884	1,296	3,989

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,000	1. 給与改定に伴う増減分	14,210		
		2. 普通昇給に伴う増減分			
		3. 昇給期間短縮に伴う増減分			
		4. その他の増減分	△ 11,210		
手当	△ 4,000	1. 制度改正に伴う増減分	8,518		
		2. その他の増減分	△ 12,518		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)	看護補助員 (行政職)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	515,542	320,890	315,454	259,100	322,214	370,800
	平均給与月額 (円)	1,036,122	392,395	400,841	298,570	380,707	401,549
	平均年齢 (歳)	55.8	46.0	48.5	61.0	47.6	49.5
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	523,982	316,190	325,671	370,200	322,479	368,325
	平均給与月額 (円)	823,261	361,987	373,291	409,512	366,100	405,526
	平均年齢 (歳)	56.6	45.0	47.6	60.0	46.6	48.5

(2)級別職員数

区 分	医 師 (医療職(1))			医療技術員 (医療職(2))			看護師 (医療職(3))			准看護師 (医療職(3))			一般行政職 (行政職)			看護補助員 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	4	2	16.7	6			6	1	1.5	6			8	1	7.1	8		
	3	3	24.9	5	6	28.6	5	6	8.8	5			7		0.0	7		
	2	6	50.1	4	1	4.8	4	17	24.0	4	1	100.0	6	1	7.1	6		
	1	1	8.3	3	6	28.6	3	14(1)	22.1	3			5	2	14.3	5		
				2	7	33.3	2	29	41.6	2			4	1	7.1	4	4	100.0
				1			1	(1)	1.5	1			3	4	28.7	3		
													2	1	7.1	2		
													1	4	28.6	1		
合計117人(2)		12	100		20	95		66(2)	100		1	100		14	100		4	100
令和7年1月1日 現 在	4	2	18.2	6			6	1	1.4	6			8	1	7.1	8		
	3	3	27.2	5	5	23.8	5	6	8.5	5			7		0.0	7		
	2	5	45.5	4	3	14.3	4	14	19.7	4	1	100.0	6	1	7.1	6		
	1	1	9.1	3	5	23.8	3	14(1)	21.1	3			5	2	14.3	5		
				2	7	33.3	2	34	47.9	2			4	2	14.3	4	4	100.0
				1	1	4.8	1	(1)	1.4	1			3	3	21.5	3		
													2	1	7.1	2		
													1	4	28.6	1		
合計120人(2)		11	100		21	100		69(2)	100		1	100		14	100		4	100

備考 ()内は、再任用短時間勤務あり、外書きである。

(3) 特殊勤務手当

区分	全職員	医師	医療技術員	看護師
給料総額に対する比率 (%)	11.3	31.6	3.3	7.9
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	62.5	100.0	90.5	65.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	52,206	166,300	11,397	38,711
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当・特別診療手当等	放射線取扱手当・待機手当・ 検査作業手当・調剤手当・機 能訓練作業手当等	夜間看護手当等

令和7年度大網白里市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,175,665,000		
(2) 外来収益	968,391,000		
(3) その他医業収益	416,707,000	2,560,763,000	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,490,791,000		
(2) 材料費	735,091,000		
(3) 経費	487,242,000		
(4) 減価償却費	96,078,000		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	1,273,000	2,810,477,000	
医業損失			249,714,000
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 補助金	248,586,000		
(3) 一般会計負担金	100,708,000		
(4) 長期前受金戻入	12,249,000		
(5) その他医業外収益	26,270,000		
(6) 国保会計繰入金	2,000,000		
(7) 消費税還付金	1,000	389,824,000	

4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,006,000		
(2) その他医業外費用	129,704,000		
(3) 看護養成費	2,400,000	135,110,000	254,714,000
経常利益			5,000,000
5. 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	12,439,000		
(3) その他特別利益	1,000	12,441,000	
6. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 臨時損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	227,191,000	227,193,000	
7. 予 備 費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	△ 219,752,000
当年度純損失			214,752,000
前年度繰越欠損金			1,813,872,982
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,028,624,982

令和7年度大網白里市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		35,024,709		
ロ 建物	2,909,070,701			
減価償却累計額	<u>△ 2,048,130,166</u>	860,940,535		
ハ 構築物	298,374,267			
減価償却累計額	<u>△ 247,450,994</u>	50,923,273		
ニ 機械及び装置	8,605,000			
減価償却累計額	<u>△ 5,070,339</u>	3,534,661		
ホ 工具器具及び備品	939,856,204			
減価償却累計額	<u>△ 757,354,658</u>	182,501,546		
ヘ リース資産	58,980,000			
減価償却累計額	<u>△ 1,387,700</u>	57,592,300		
ト 車両及び運搬具	820,000			
減価償却累計額	<u>△ 738,000</u>	82,000		
有形固定資産合計			1,190,599,024	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		141,400		
無形固定資産合計			<u>141,400</u>	
固定資産合計				1,190,740,424
2. 流動資産				
(1) 現金預金		285,193,320		
(2) 未収金		378,311,899		
(3) 貯蔵品		13,745,361		
流動資産合計			<u>677,250,580</u>	
資産合計				<u>1,867,991,004</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債(建設改良費企業債)		177,130,256		
(2) リース債務		45,796,300		
(3) 修繕引当金		768,310		
固定負債合計				223,694,866
4. 流動負債				
(1) 企業債(建設改良費企業債)		38,202,799		
(2) リース債務		11,796,000		
(3) 未払金		126,295,528		
(4) 賞与等引当金		74,381,000		
(5) その他流動負債		0		
流動負債合計				250,675,327
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		716,434,640		
(2) 収益化累計額		△ 485,633,160		
繰延収益合計				230,801,480
負債合計				705,171,673

資 本 の 部

6. 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金			<u>3,171,026,737</u>	
資本金合計				3,171,026,737
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国・県補助金	6,766,576			
ロ 寄附金	<u>13,651,000</u>			
資本剰余金合計			20,417,576	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,028,624,982</u>			
利益剰余金合計			<u>△ 2,028,624,982</u>	
剰余金合計				<u>△ 2,008,207,406</u>
資本合計				<u>1,162,819,331</u>
負債資本合計				<u><u>1,867,991,004</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

・定額法による。

・主な耐用年数:建物 6～50 年、構築物 10～40 年、機械及び装置 6～18 年、工具器具及び備品 4～15 年、車両及び運搬具 5～6 年

(2)引当金の計上方法

イ 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため計上していない。

(3)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. リース契約により取得する固定資産に係る事項に関する注記

(1)リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2)リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

※ リース資産に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に取引を開始したリース契約については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

出資金の取扱いに係る経理処理

令和7年度の決算審査において、公営企業の適正な会計処理を怠っていたとして指摘を受けたことから、財務会計システムや固定資産管理システム等において確認を実施し、貸借対照表上の資本金、長期前受金及び長期前受金収益化累計額並びに損益計算書上の長期前受金戻入の計上額を修正した。また、見直しを行う中で、補助金や繰入金等においても計上科目に誤りが認められたことから、貸借対照表上の、工具器具及び備品減価償却累計額、資本剰余金の国県補助金、資本金、長期前受金及び長期前受金収益化累計額並びに損益計算書上の長期前受金戻入、特別損益、その他未処分利益剰余金変動額の計上額を修正した。

これに伴い実施した更正処理については、以下のとおりである。

(1) 過年度損益修正

病院事業会計において、一般会計からの出資金の一部を資本金ではなく、地方公営企業法施行規則第21条第3項により補助金の例による整理の対象として長期前受金に計上し、収益化の対象としていた。また、国県補助金等の一部について長期前受金として計上すべきものを資本金として計上していたほか、貯蔵品の資本金への誤った振替処理を修正したことや工具器具及び備品減価償却累計額の計上漏れを修正したことにより、資本金を510,085,292円、長期前受金を△526,821,366円、長期前受金収益化累計額を224,322,972円、資本剰余金の国県補助金を6,223,701円計上し、令和元年度の計上漏れが判明した工具器具及び備品減価償却累計額を941,100円計上するとともに、過大に計上していた長期前受金戻入193,721,875円及び特別損失33,469,081円を過年度損益修正損として227,190,956円計上し、計上漏れのその他未処分利益剰余金変動額1,868,688円及び貯蔵品の振替処理誤り10,570,569円を過年度損益修正益として12,439,257円計上した。